

株式会社九電工

2020年3月期 第2四半期

決算説明会

2019年11月12日

2020年3月期 第2四半期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5～9
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	10
2. 得意先別受注・売上の状況	11
3. 地域別受注・売上の状況	12・13
4. 期末手持工事高の状況	14
施工実績	15
貸借対照表の概要	16
キャッシュ・フロー計算書の概要	17
設備投資の状況	18
発電事業への投資の状況	19～21

2020年3月期計画	22
2020年3月期 通期計画	23
部門別受注・売上の計画	24
配電線工事について	25
配当金の推移	26
人材の採用実績と要員計画	27
中期経営計画・成長戦略	28
中期経営計画の数値目標	29
売上計画ロードマップ	30
現中期経営計画の振り返り	31
当社を取り巻く環境予測	32
再発防止策	33
Appendix	34

2020年3月期 第2四半期 決算概要

売上高

195,870百万円 前年同期比 118.6%

営業利益

13,820百万円 前年同期比 127.0%

受注高

194,086百万円 前年同期比 89.4%

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

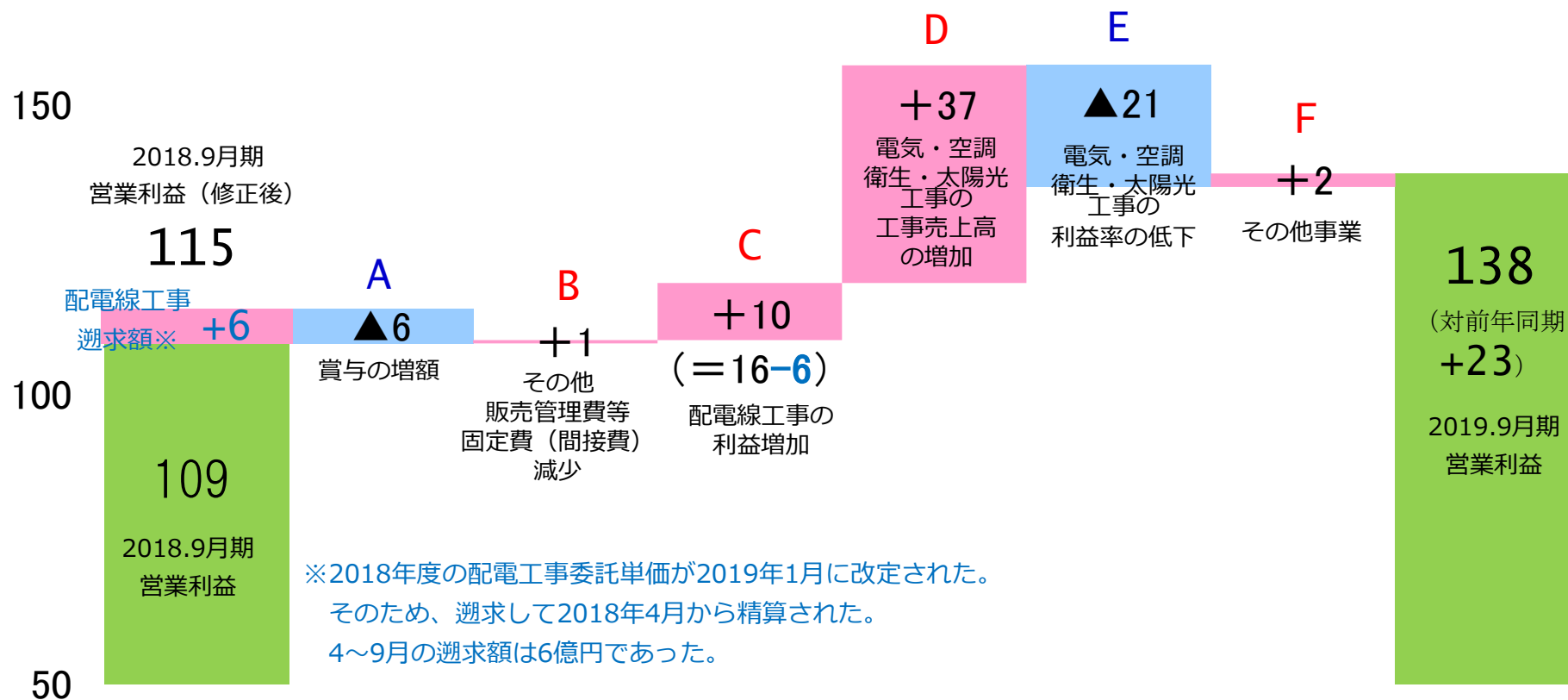
	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期		
		実績	増減	前年比
売上高	165,111 (100.0%)	195,870 (100.0%)	+ 30,759	118.6%
売上総利益	23,033 (14.0%)	26,324 (13.4%)	+ 3,291	114.3%
営業利益	10,886 (6.6%)	13,820 (7.1%)	+ 2,934	127.0%
経常利益	12,428 (7.5%)	15,179 (7.7%)	+ 2,750	122.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,013 (4.9%)	10,471 (5.3%)	+ 2,458	130.7%
一株当たり 四半期純利益	112.64円	147.47円	—	

営業利益増減要因

200

(億円)

赤: 増加
青: 減少



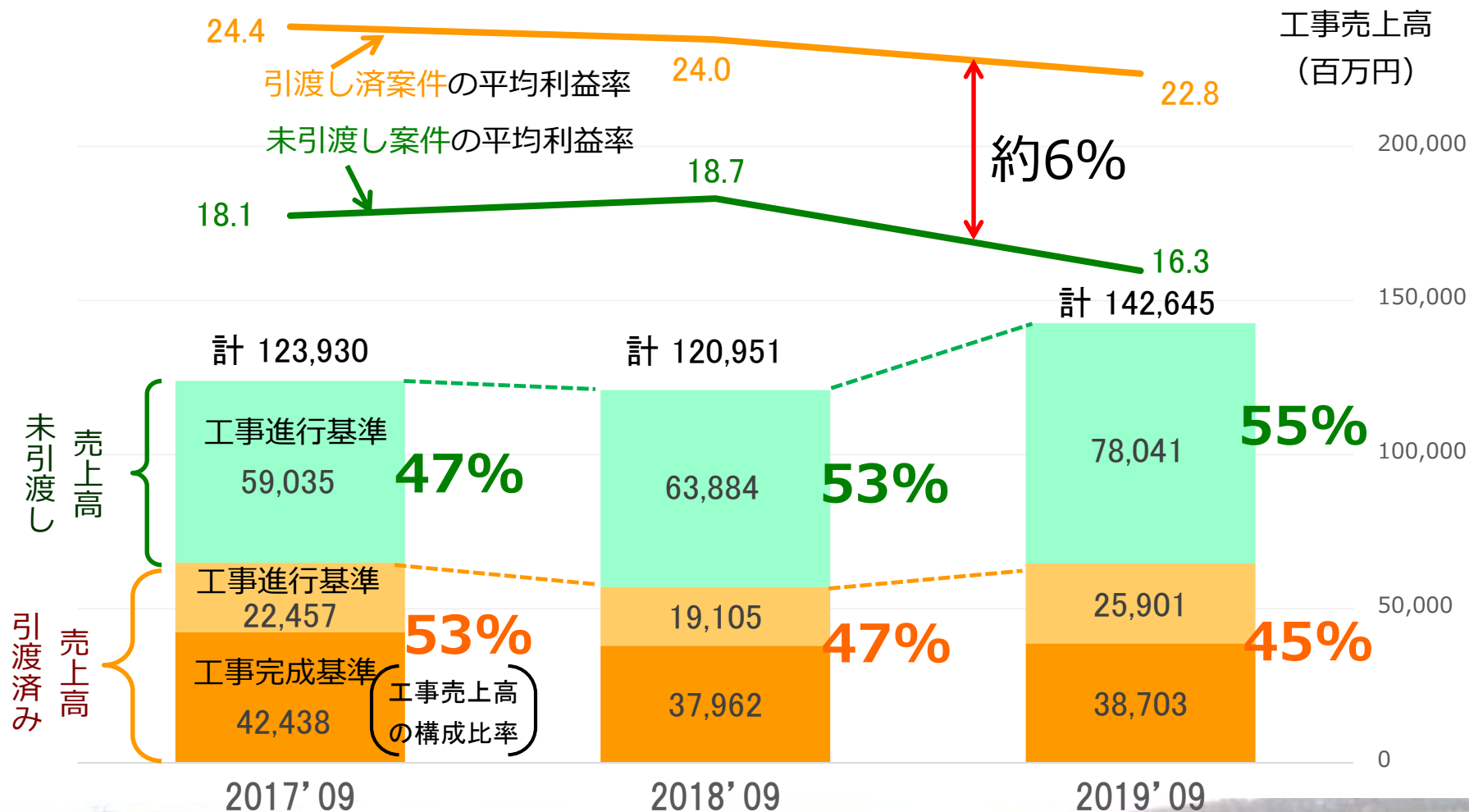
利益率低下の要因 工事売上高の内訳(1)

(九電工単体：配電線除く)

工事売上高全体は216億円増加。

引渡済み案件の工事売上高が**75億円増加**。未引渡し案件の工事売上高が**141億円増加**。

引渡済み案件と未引渡し案件の案件利益率の差は**約6%**



利益率低下の要因 工事売上高の内訳(2)

(九電工単体：配電線除く)

(単位：百万円)

2017'09

		売上高	利益	利益率	売上高 構成比率
進行 基準	未引渡	59,035	10,704	18.1%	47.7%
	引渡済	22,457	5,782	25.8%	18.1%
進行基準 計		81,492	16,486	20.2%	65.8%
完成基準 計		42,438	10,047	23.7%	34.2%
合 計		123,930	26,533	21.4%	100.0%

2019'09

		売上高	利益	利益率	売上高 構成比率
進行 基準	未引渡	78,041	12,720	16.3%	54.7%
	引渡済	25,901	4,866	18.8%	18.2%
進行基準 計		103,942	17,586	16.9%	72.9%
完成基準 計		38,703	9,883	25.6%	27.1%
合 計		142,645	27,469	19.3%	100.0%

2018'09

		売上高	利益	利益率	売上高 構成比率
進行 基準	未引渡	63,884	11,938	18.7%	52.8%
	引渡済	19,105	4,303	22.5%	15.8%
進行基準 計		82,989	16,241	19.6%	68.6%
完成基準 計		37,962	9,368	24.7%	31.4%
合 計		120,951	25,609	21.2%	100.0%

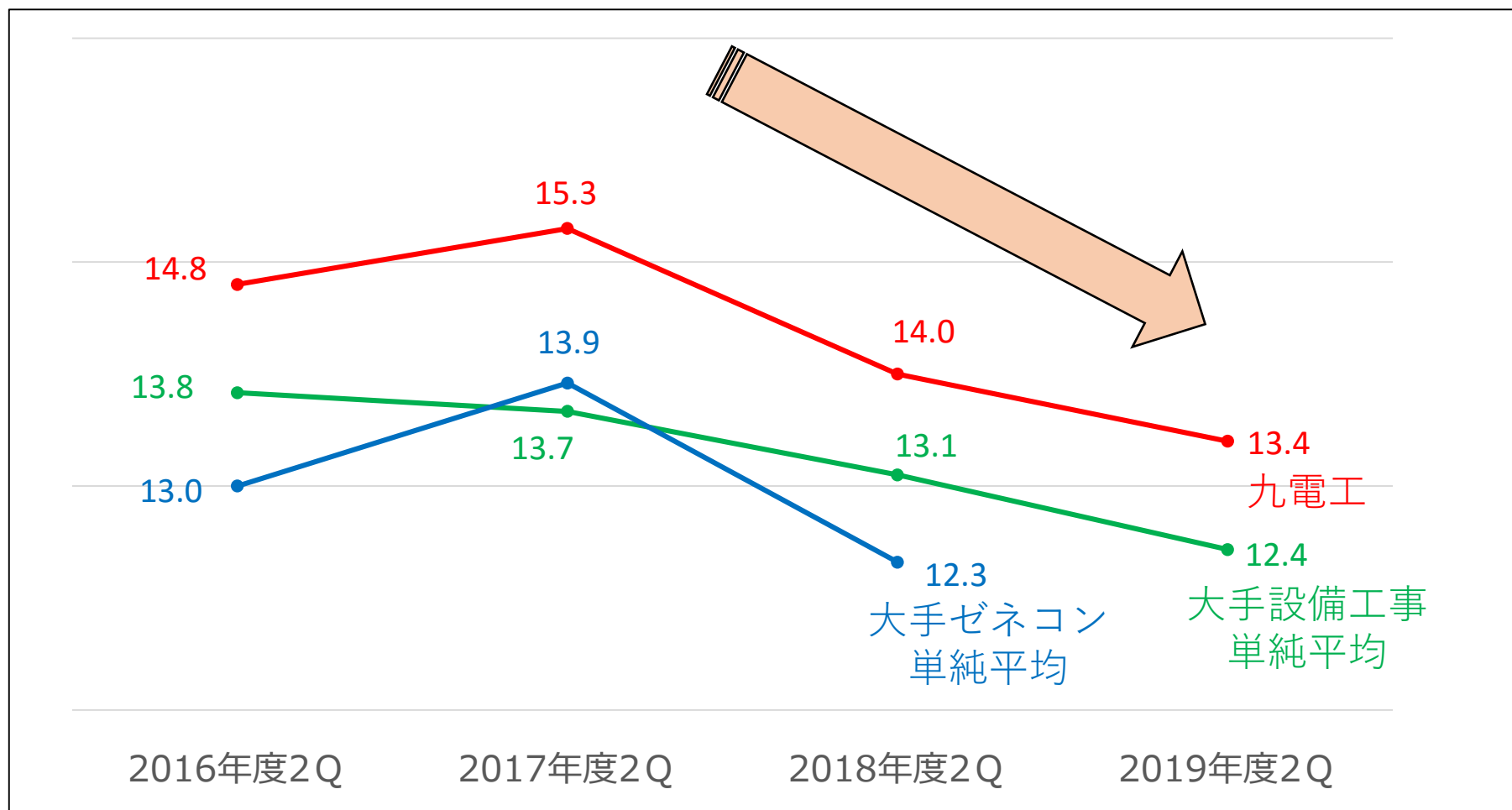
2019'09 - 2018'09

		売上高	利益	利益率	売上高 構成比率
進行 基準	未引渡	14,157	782	-2.4%	1.9%
	引渡済	6,796	563	-3.7%	2.4%
進行基準 計		20,953	1,345	-2.7%	4.3%
完成基準 計		741	515	0.9%	-4.3%
合 計		21,694	1,860	-1.9%	-

案件毎の利益率の低下要因と対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現。 (支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした応援専門チームの設置。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に 都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は技術部門と連携した営業を推進。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員要請窓口を設置。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工の ノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

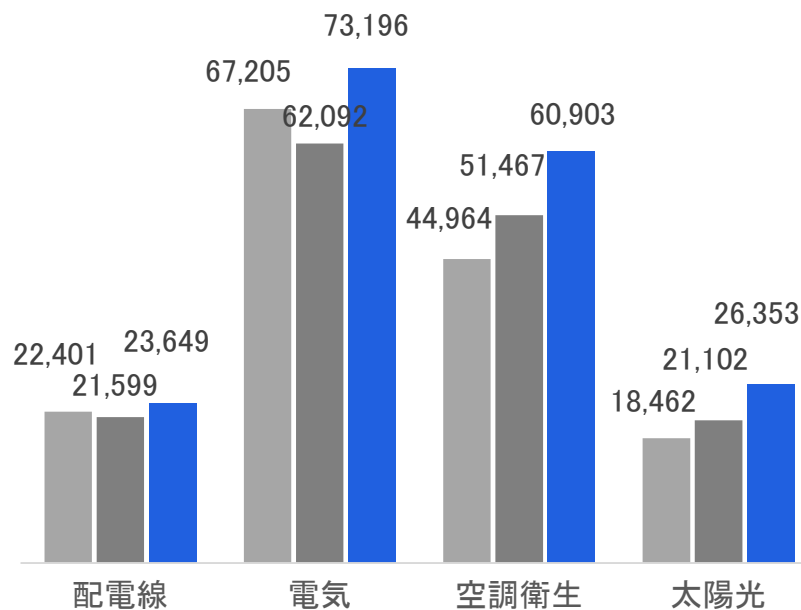


部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

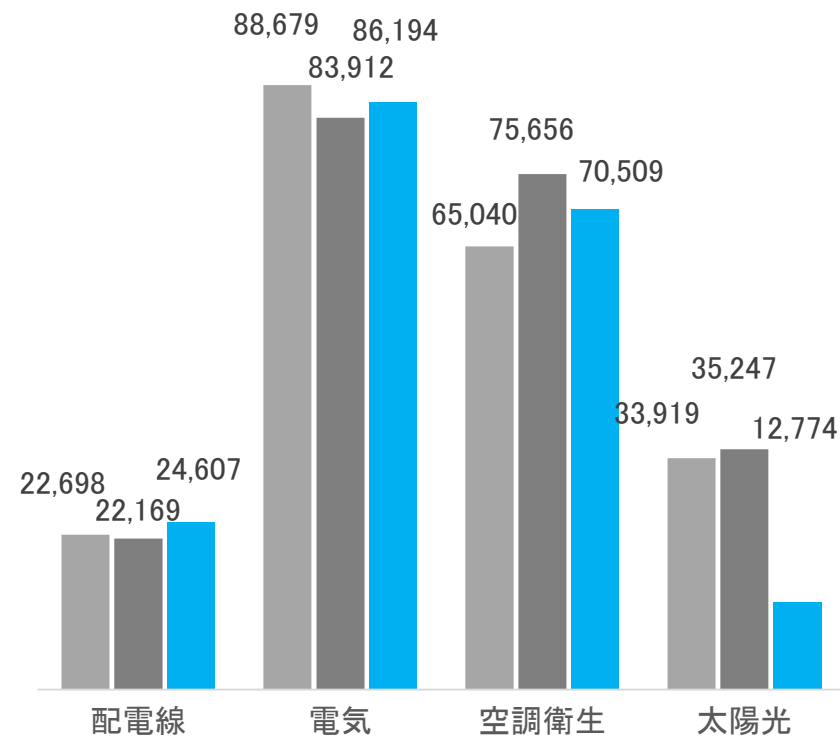
- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q
- 2020年3月期 2Q



部門別受注高

(百万円)

- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q
- 2020年3月期 2Q

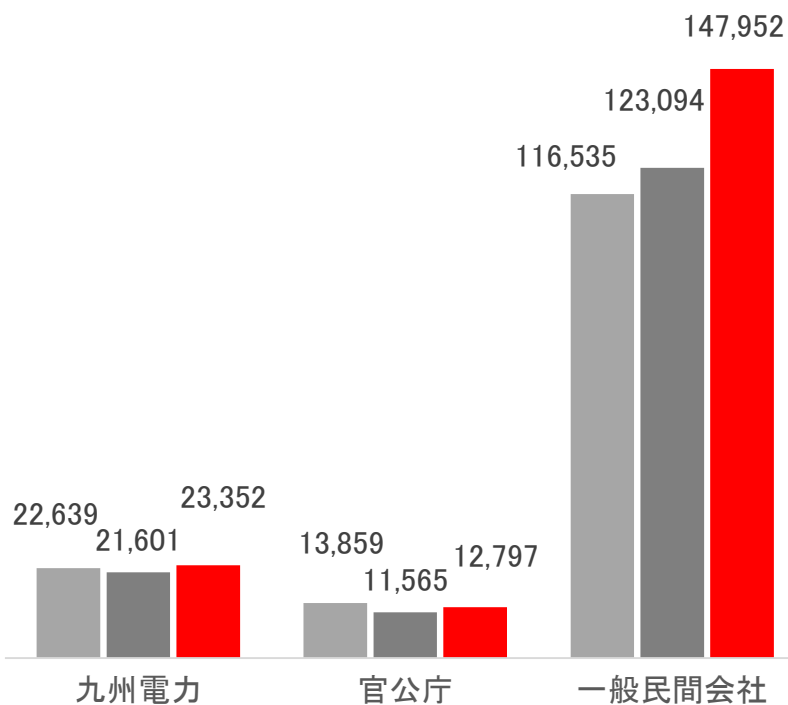


得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

得意先別売上高

(百万円)

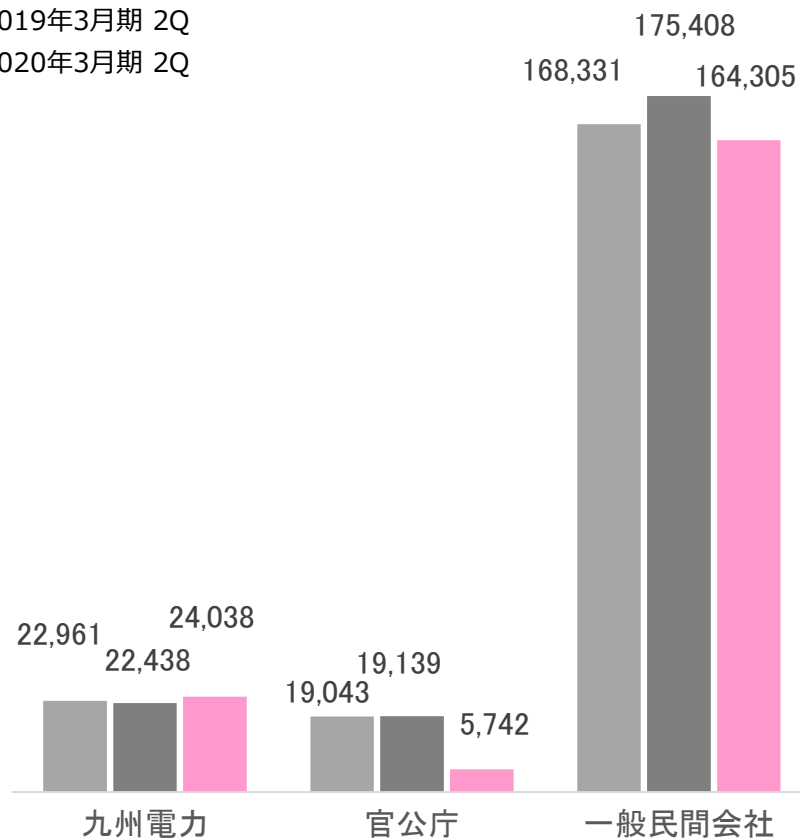
- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q
- 2020年3月期 2Q



得意先別受注高

(百万円)

- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q
- 2020年3月期 2Q

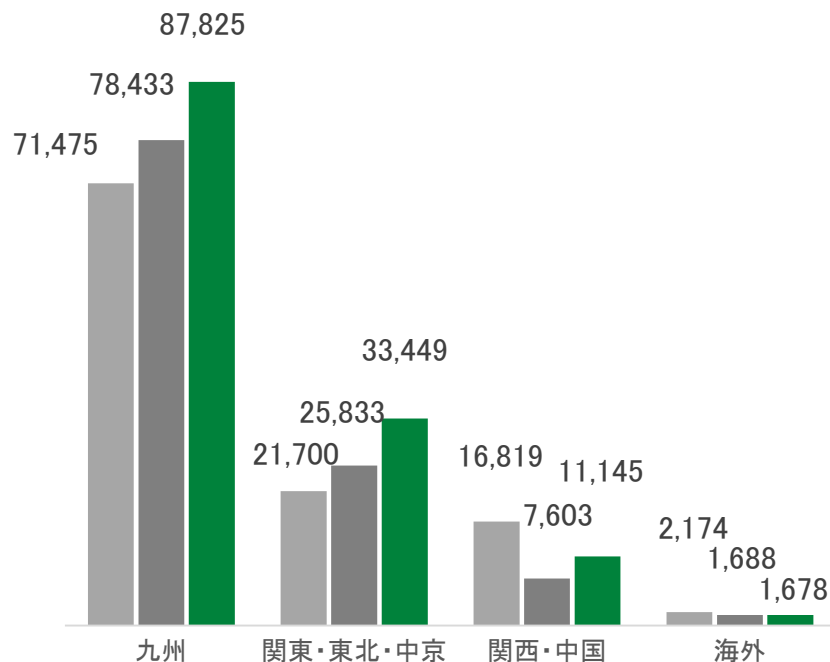


地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生（太陽光除く）>

地域別売上高

(百万円)

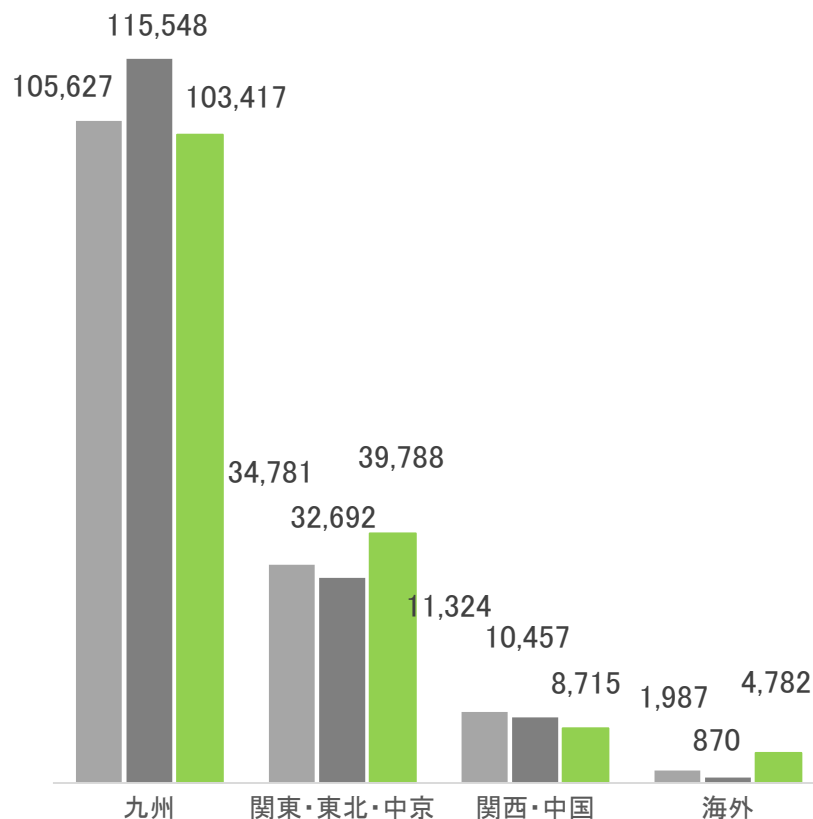
■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q

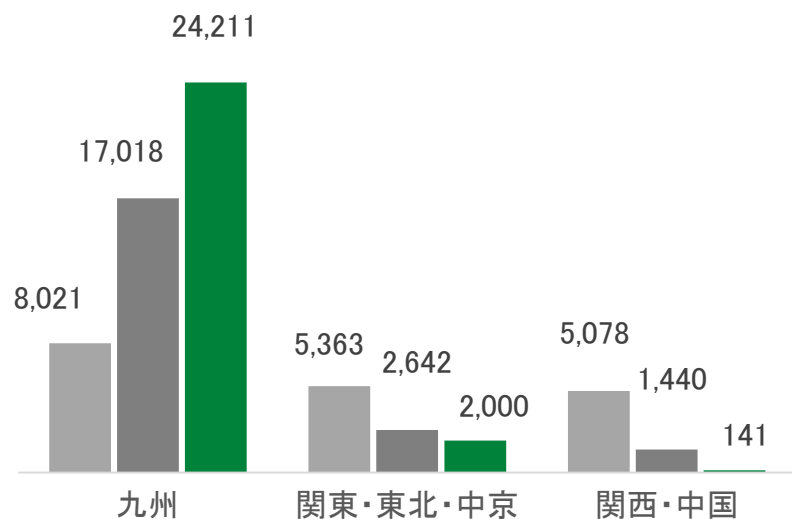


地域別受注・売上状況＜太陽光発電工事＞

地域別売上高

(百万円)

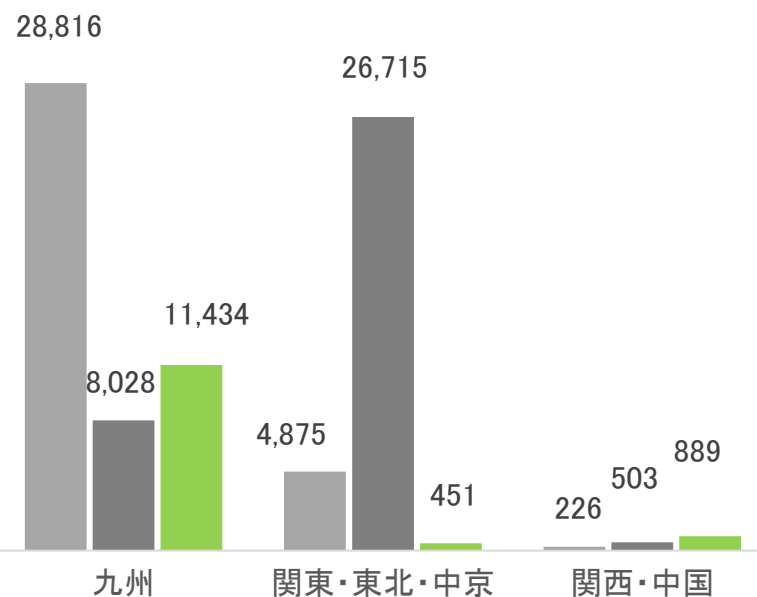
■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q

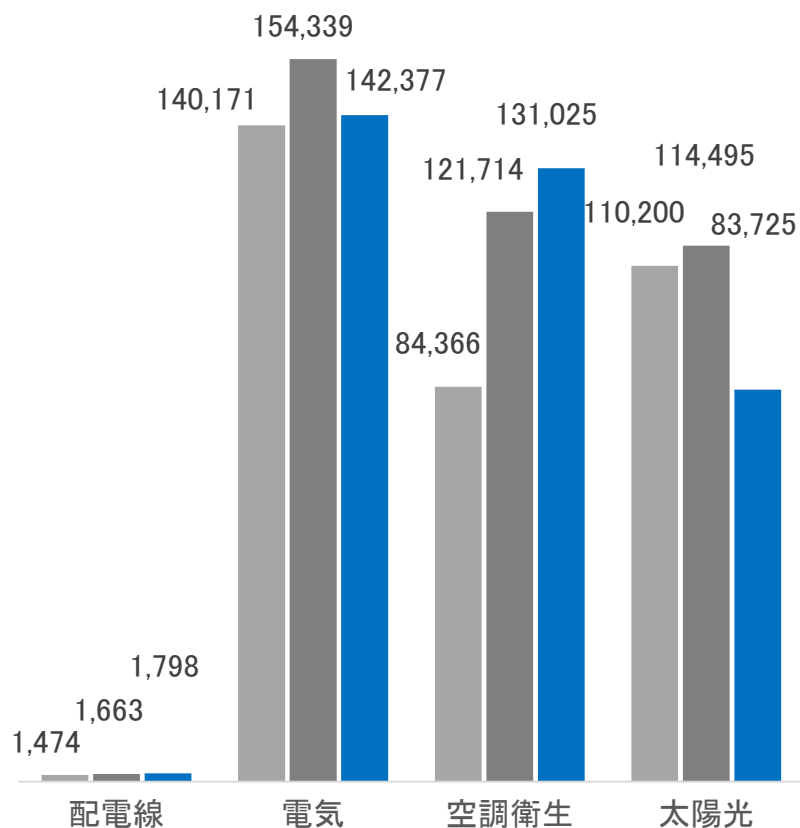


期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2017年9月末 ■ 2018年9月末 ■ 2019年9月末



主な受注案件(2019年9月末 手持工事)

- ・ 福岡市第2期展示場等整備事業に係る設備業務
- ・ 第3給食センター整備運営事業 設備工事
- ・ 宗像市立学校空調設備整備 P F I 事業
- ・ (仮称) D P L 流山 I - A 棟新築工事
- ・ 上尾イオンモール
- ・ みらかHD あきる野プロジェクト
- ・ J R 宮交ツインビル駅前棟 (仮称) 新築工事
- ・ (仮称) 長崎市交流拠点施設整備・
運営事業 M I C E 施設新築工事
- ・ 長崎北徳洲会病院移転新築工事

他

J R 宮交ツインビル駅前棟
(仮称) 新築工事

イメージパース



- ・ 宮リバー度会ソーラーパーク
- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ K-S M F L 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 宮崎キヤノン(株)新工場建設計画
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業（東工区）
- ・ 近畿大学東大阪キャンパス整備Ⅱ期

福岡空港国内線
旅客ターミナルビル



イメージパース

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2019年3月末	2019年9月末	増減	主な増減要因
	流動資産	206,268 (57.7%)	184,761 (55.1%)	▲21,507	受取手形・未収入金等 ▲23,313
	固定資産	151,002 (42.3%)	150,700 (44.9%)	▲302	
	資産合計	357,271 (100.0%)	335,461 (100.0%)	▲21,810	
	流動負債	142,144 (39.8%)	118,823 (35.4%)	▲23,321	支払手形・工事未払金等 ▲23,540
	固定負債	32,949 (9.2%)	29,457 (8.8%)	▲3,492	退職給付に係る負債 ▲2,709
	負債合計	175,094 (49.0%)	148,281 (44.2%)	▲26,813	
純資産合計		182,176 (51.0%)	187,179 (55.8%)	5,003	利益剰余金 +6,011
負債純資産合計		357,271 (100.0%)	335,461 (100.0%)	▲21,810	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

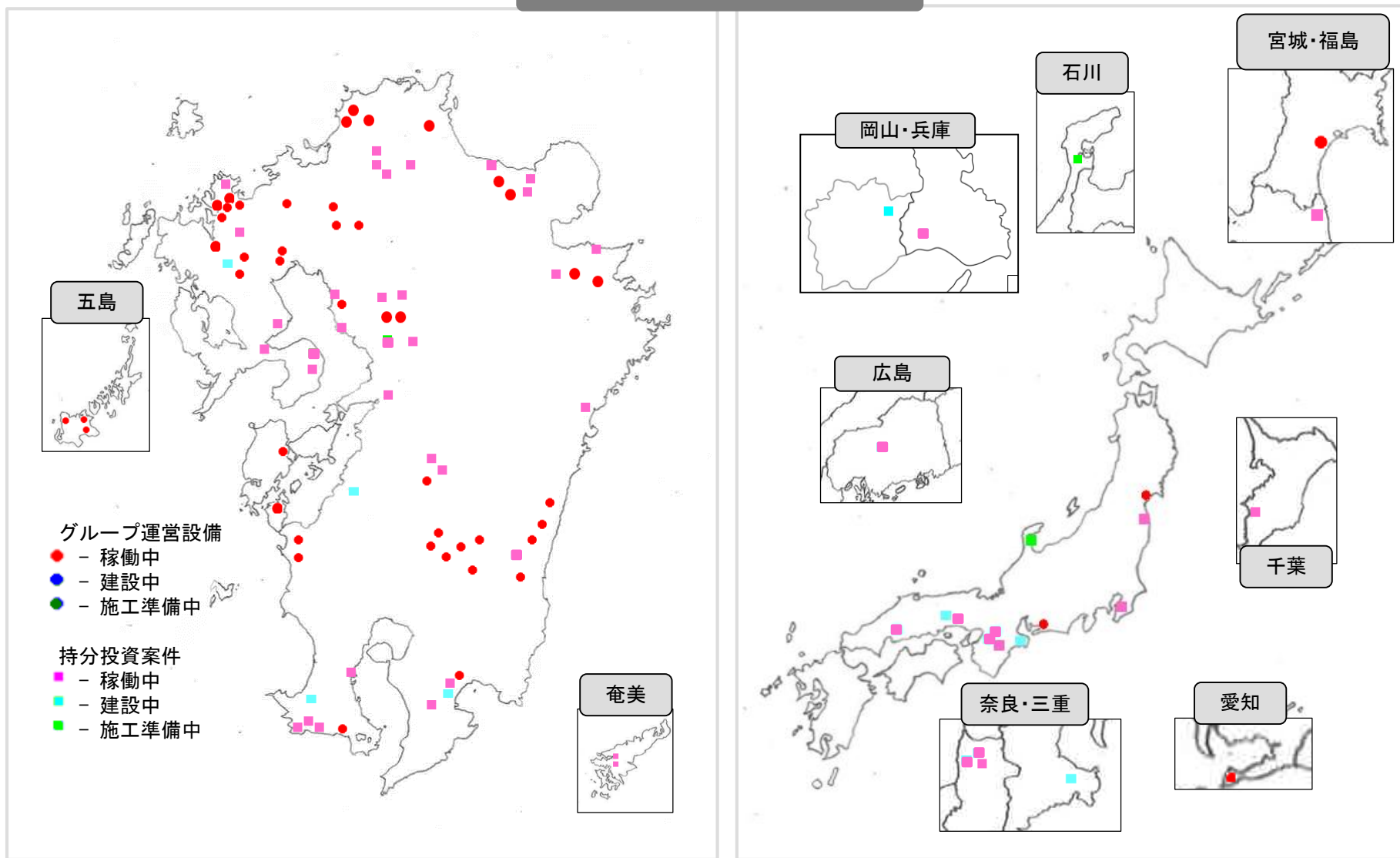
		2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2020年3月期 2Qの内容
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,771	5,318	税金等調整前四半期純利益 +15,102 売上債権の回収 +23,286 仕入債務の支払 ▲26,507
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,812	▲5,729	投資有価証券の取得 ▲2,669 有形固定資産の取得 ▲2,232
	フリー・キャッシュ・フロー	958	▲410	
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲3,942	▲6,090	配当金の支払 ▲3,557 長期借入金の返済 ▲1,064
現金及び現金同等物の増減額		▲3,035	▲6,592	
現金及び現金同等物の期首残高		34,505	40,192	
現金及び現金同等物の期末残高		31,469	33,600	

設備投資の状況

	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期
設備投資額	43億円	18億円
設備工事業	37億円	17億円
	九電工支店・営業所・寮・ 保養所建替	九電工支店・営業所・寮・ 保養所建替
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
	工事用特殊車両リース契約 他	工事用特殊車両リース契約 他
その他の事業	6億円	1億円
	太陽光発電設備 他	ソフトウェア 他
減価償却実施額	60億円	28億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	45	371MW	117MW
建設中	6	277MW	76MW
計画	1	50MW	15MW
合計	52	698MW	208MW

ピーク時 利益 18～20億円

◎当年度は4月～5月に出力抑制を実施（計30日間）

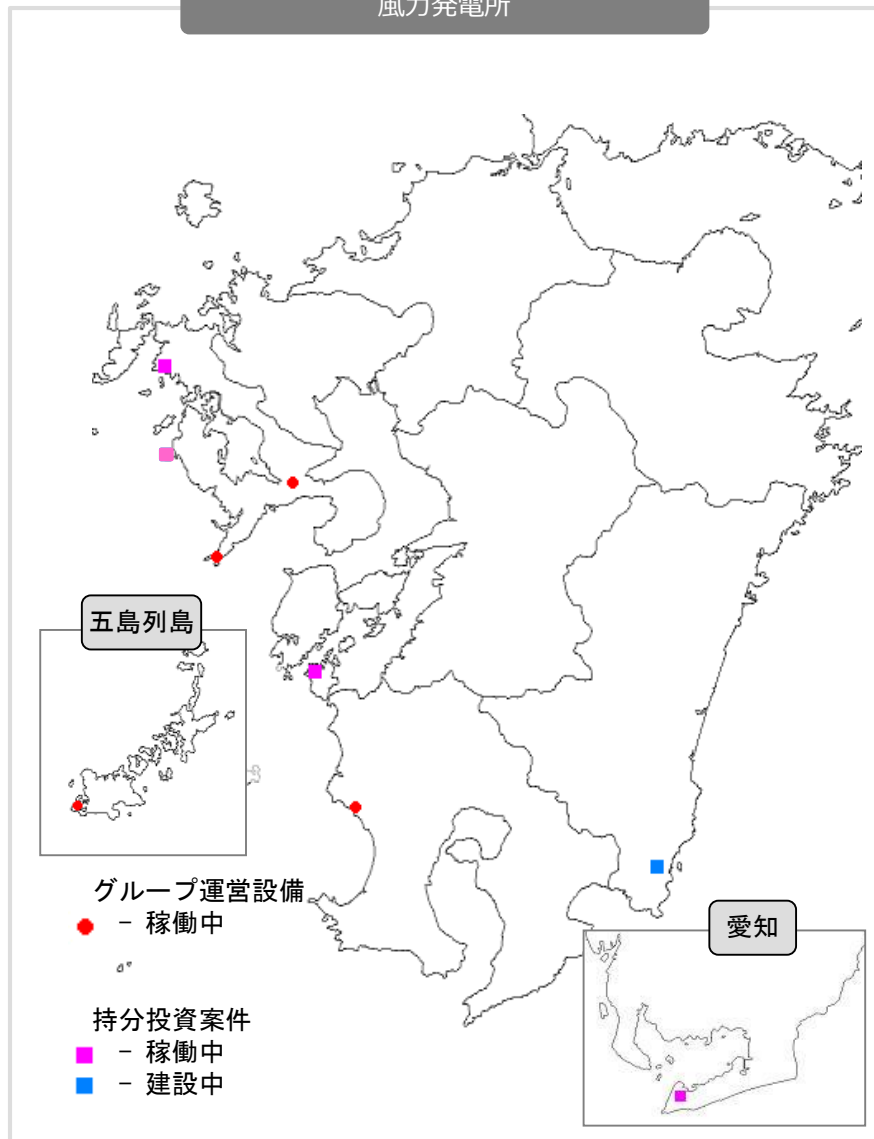
・影響 全86か所のうち、延べ745か所に対し停止指示。

逸失利益は19,800万円程度と想定。

※上記案件は旧基準（30日ルール）であるため、事業計画では発電能力の8%程度の抑制を考慮。

発電事業への投資の状況（風力発電）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	4	80MW	18MW
建設中	1	65MW	32MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	50MW

2020年3月期 計画

2020年3月期 通期計画

(百万円、下段は構成比)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画			
		公表値	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	408,143 (100.0%)	418,000 (100.0%)	102.4%	195,870 (100.0%)	46.9%
売上総利益	60,561 (14.8%)	62,700 (15.0%)	103.5%	26,324 (13.4%)	42.0%
営業利益	36,747 (9.0%)	38,000 (9.1%)	103.4%	13,820 (7.1%)	36.4%
経常利益	39,924 (9.8%)	40,700 (9.7%)	101.9%	15,179 (7.7%)	37.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	26,691 (6.5%)	27,200 (6.5%)	101.9%	10,471 (5.3%)	38.5%
一株当たり当期純利益	375.17円	382.31円		147.47円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

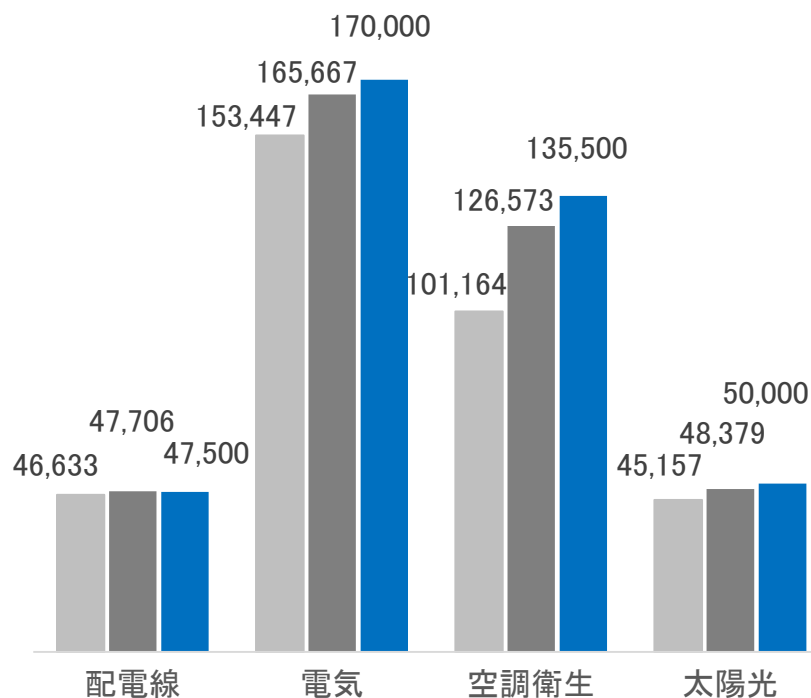
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

受注計画は、電気を中心に下期偏重。

部門別売上高

(百万円)

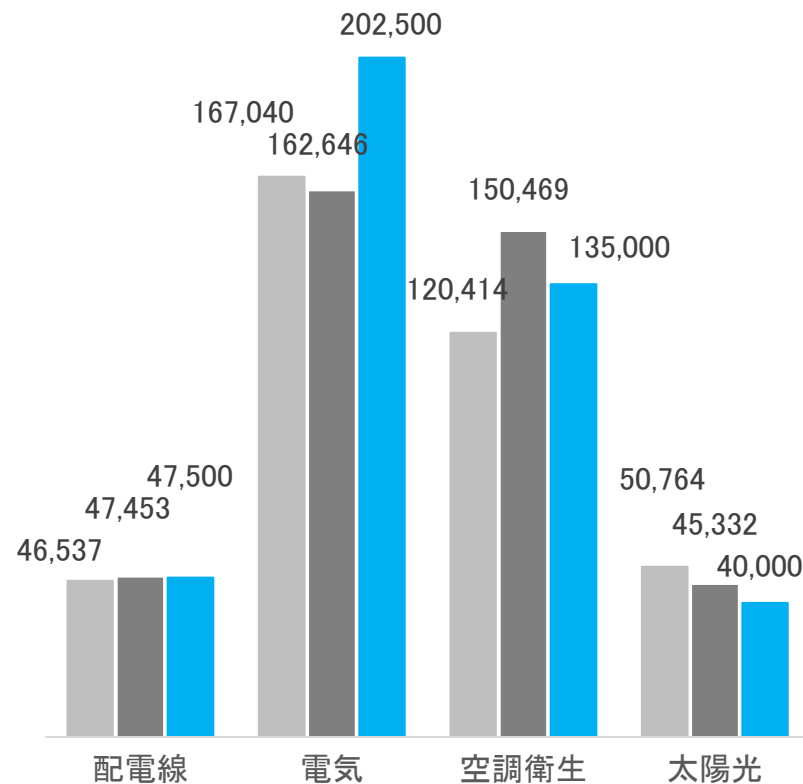
■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 (計画)



足元の状況

- 九州電力の原子力発電所の4基は、定期検査が予定されているが、期首から稼働している。
- 当上期は前上期と比べ、工事量が平準化して発注されたことから、作業効率が改善した。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

2020年3月期の配当については、連結配当性向25%を目安に実施する観点から、年間配当金は1株当たり100円を計画。

自己株式の取得及び消却の決定（2019年6月10日）

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率及び株主価値の向上を図る。

取得し得る株式の総数：300,000株（上限）

取得価額の総額：10億円（上限）

取得期間：2019年6月11日～2019年9月10日

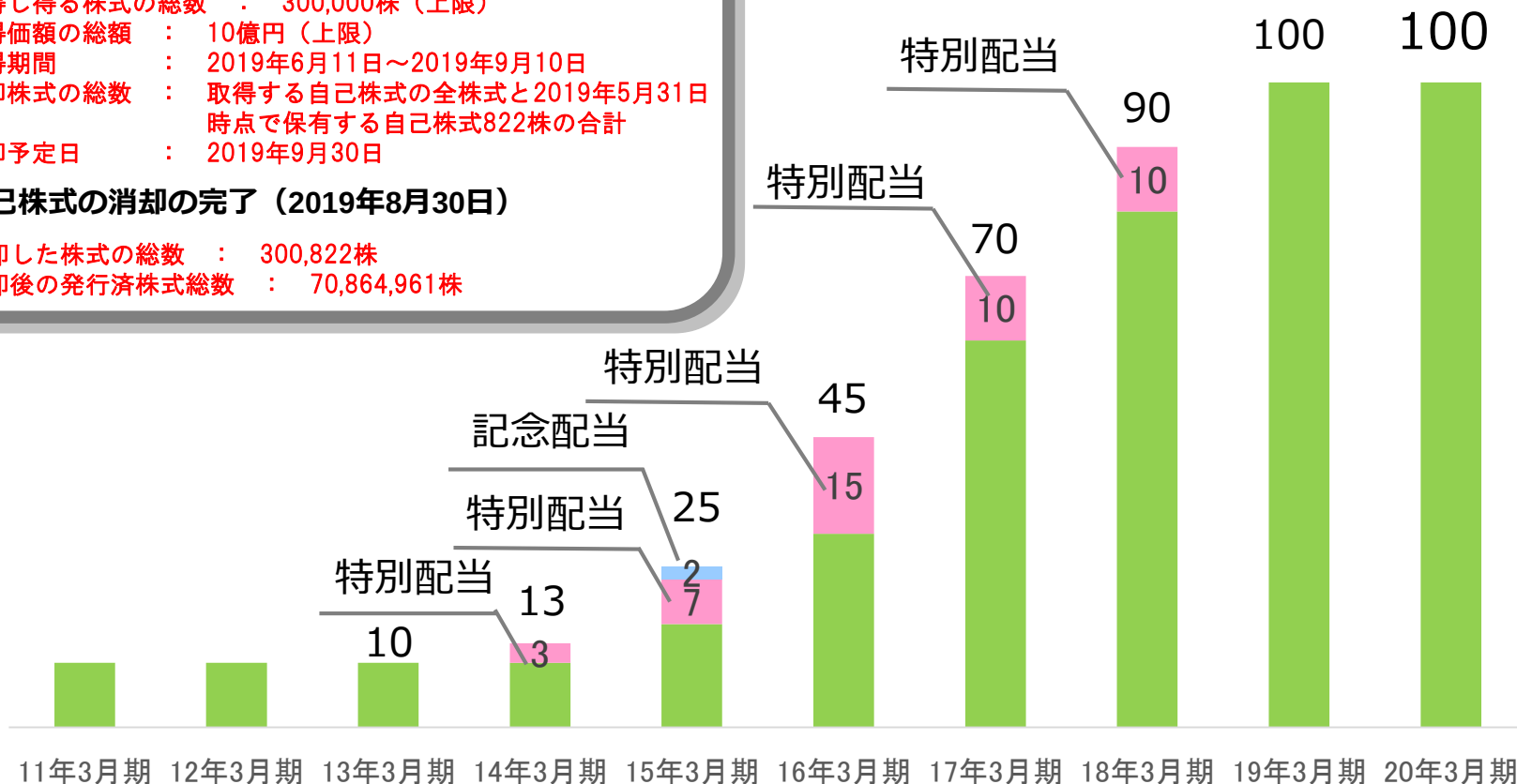
消却株式の総数：取得する自己株式の全株式と2019年5月31日時点で保有する自己株式822株の合計

消却予定日：2019年9月30日

自己株式の消却の完了（2019年8月30日）

消却した株式の総数：300,822株

消却後の発行済株式総数：70,864,961株



人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画

「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007～2014	2015	2016	2017	2018	2019
技術・技能 合計	200名程度	241	262	344	384	342名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89名

「2019年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーステーション
全職種 合計	362名	320～330	60～90	250～330
高卒	253名	190名程度	10名程度	10名程度
大卒	109名	130～140	60～80	250～320

「2020年3月期までの期末要員数計画」

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,203	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,107	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,310	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,669	1,647	約 ▲220名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,420	1,433	約 +40名
九電工単体従業員数	5,912	6,040	6,301	6,399	6,468	約 +560名
グループ従業員数	8,976	9,287	9,843	9,954	10,000	約 +1,000名

グループ従業員9,900名の内、約 8,100名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,100

+

約 2,000

=

約 4,100

施工管理者数

約 3,000

+

約 1,000

=

約 4,000

中期経営計画・成長戦略

« メインテーマ »

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

～新しい成長のステージへ～

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

（参考）2019年3月期実績

売 上 高

4,000 億円

4,081 億円

売 上 総 利 益 率

15.0 %以上

14.8 %

営 業 利 益 率

9.0 %以上

9.0 %

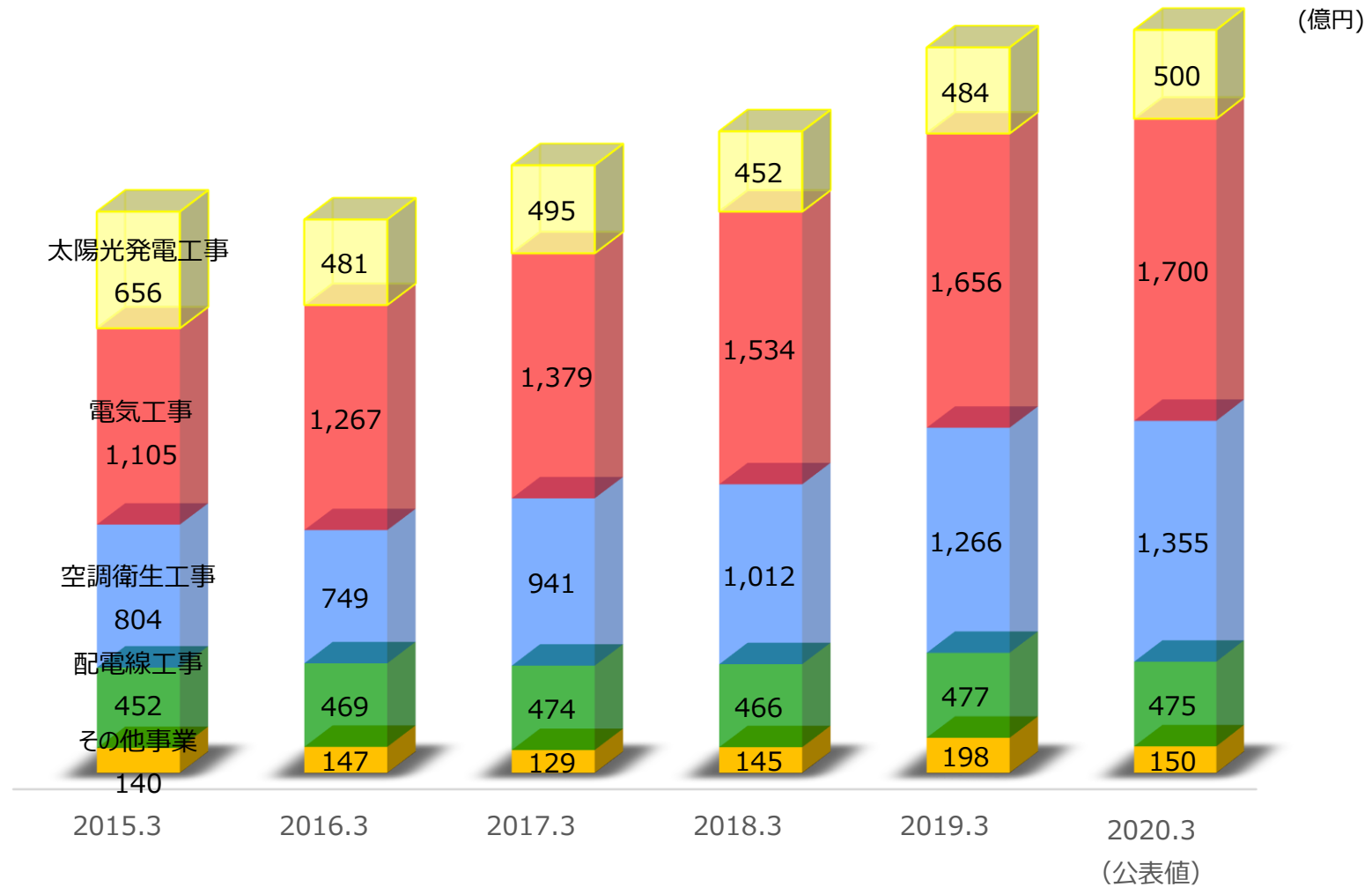
R O E

（自己資本当期純利益率）

14.0 %以上

15.6 %

売上計画ロードマップ



中期経営計画 (2016.3~2020.3)

現中期経営計画の振り返り

※数値は社内管理資料より

東京本社実績		2018実績	2014比増減
売上高		748億円	+414億円
内 グループ会社		162億円	+152億円
技術者数		756人	+391人
内 グループ会社		223名	+154名

- ・東京支社管轄の営業所新設
- ・横浜及び名古屋支社の組織増強
- ・東京本社への施工要員シフト
- ・M&Aを活用した施工戦力の強化
※エルゴテック、昭永電設、三友電設

個別			2018実績	2014比増減
受注 確率	設計 物件	電気	93.5%	+13.5%ポイント
		空調	94.1%	+18.5%ポイント
	見積 物件	電気	50.9%	+18.8%ポイント
		空調	63.1%	+29.3%ポイント
案件 粗利		電気	20.3%	+2.5%ポイント
		空調	17.2%	+3.7%ポイント

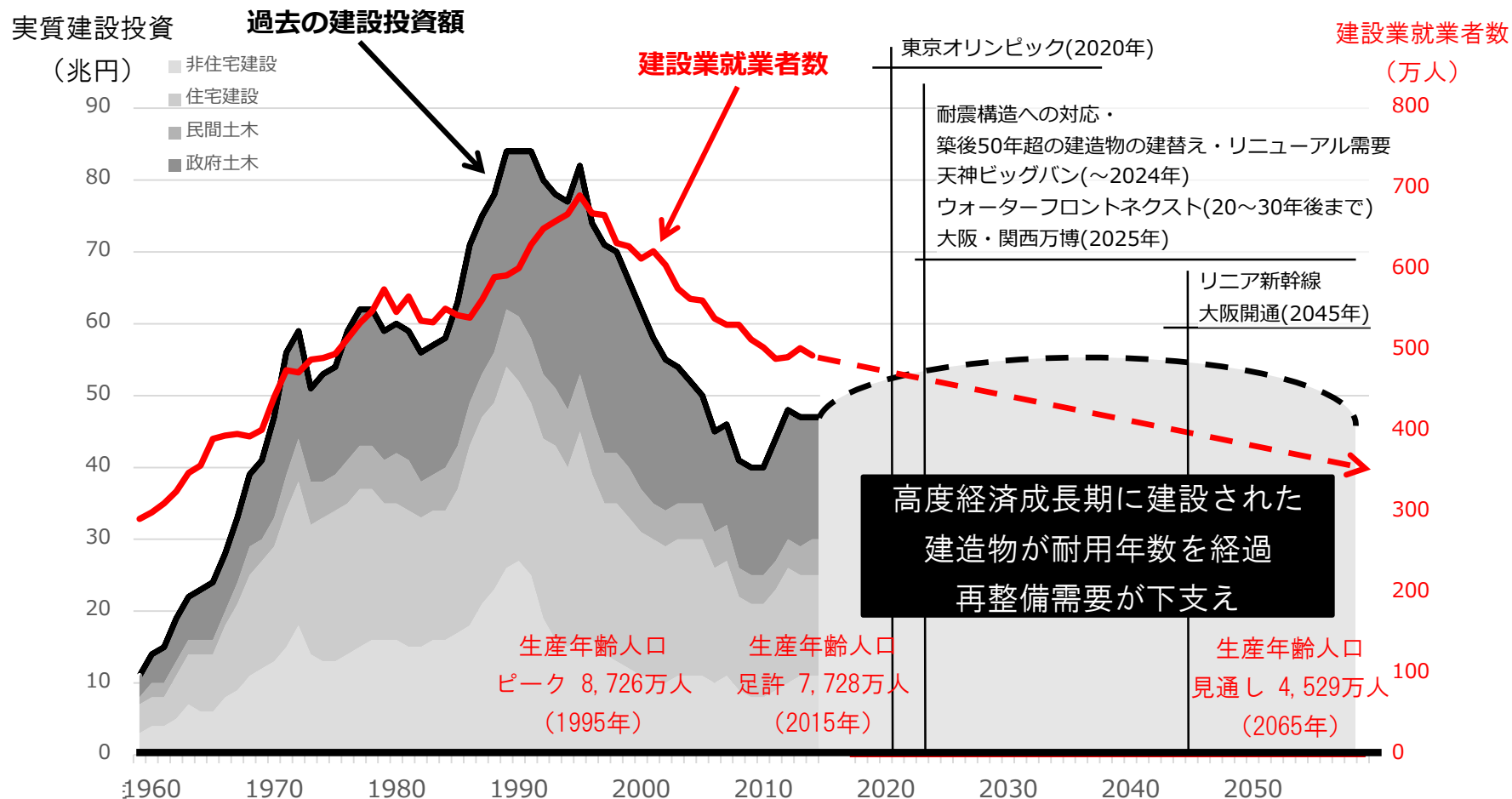
- ・技術管理部における原価管理の徹底と人事ローテーションによる経験・ノウハウの全社水平展開
- ・資材コストの縮減(Q-mastの新設)
- ・設計力、設計変更能力の向上に向けたクオテック社員の当社移管
- ・QC手法の導入

技術・技能者数		2018実績	2014比増減
九電工個別		3,310人	+785人
グループ会社		1,572人	+402人
内M&A		220人	+220人
技術・技能者合計		4,882人	+1,187人

- ・新卒採用数の増加
- ・技術者の雇用継続期間延長(～67歳)
- ・中途採用及びM&Aの活用

※国内の電気・空調衛生に専従する技術・技能者(配電、その他事業除く)

大都市圏および地元福岡で進む大型プロジェクトなどが建設需要を下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



・再発防止策

当社グループでは、社外取締役や弁護士を含めた調査委員会を組織し、不正行為の機会や動機など、徹底的な原因の追究を行いました。この調査に基づく再発防止策は以下の通りです。

不正行為決別宣言

『すべての事業活動において、法令遵守を徹底する』

1. コンプライアンス意識の醸成

- (1) 不正を指摘できる企業風土の構築に向けた社員の意識改革
- (2) コンプライアンス教育の再徹底
- (3) 『営業行動指針』の策定と周知徹底
- (4) 不正行為未然防止のための意識付け

2. 社内チェック機能の強化

- (1) 原価の精査の徹底
- (2) 新人事・評価制度の徹底
- (3) 業務処理におけるチェック機能の強化
- (4) システムによる検証の強化

3. 外注発注スキームの見直し

- (1) 外注発注での不正が起こらないスキームを徹底的に追及する。
- (2) 外注発注額の妥当性について検証の強化
- (3) 工事発注に対する不正監視機能の強化

4. 外注企業への不正防止の徹底

- (1) 外注企業への不正防止の協力要請
- (2) 外注企業との契約書の項目の見直し

5. 通報制度の強化と社内処分の厳格化

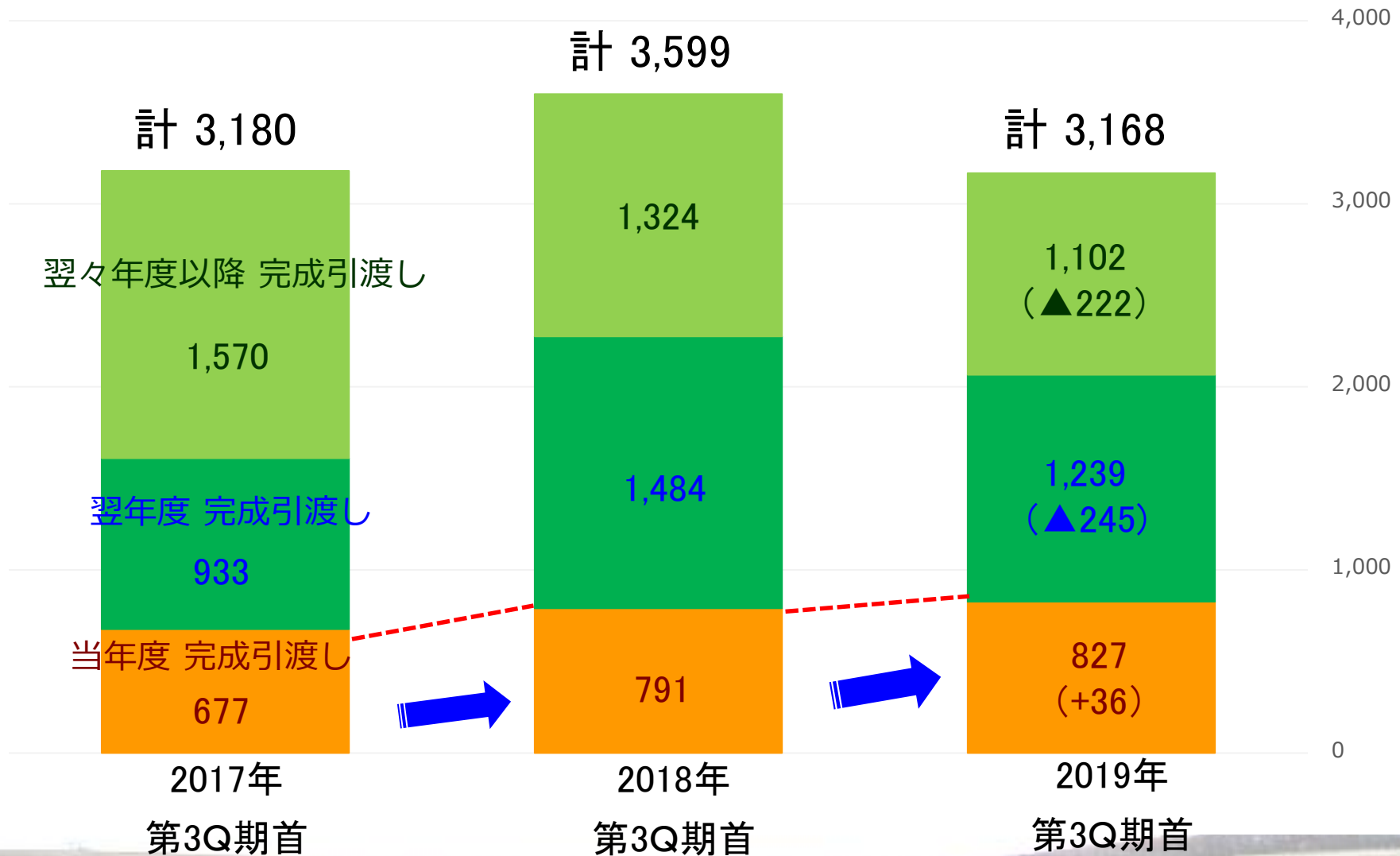
- (1) 通報制度の強化と周知
- (2) 社内処分の厳格化

Appendix

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2019年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号
従業員数 （2019年3月末現在）	連結9,954名 [単体6,399名]

手持工事高の分析（九電工単体：配電線除く）

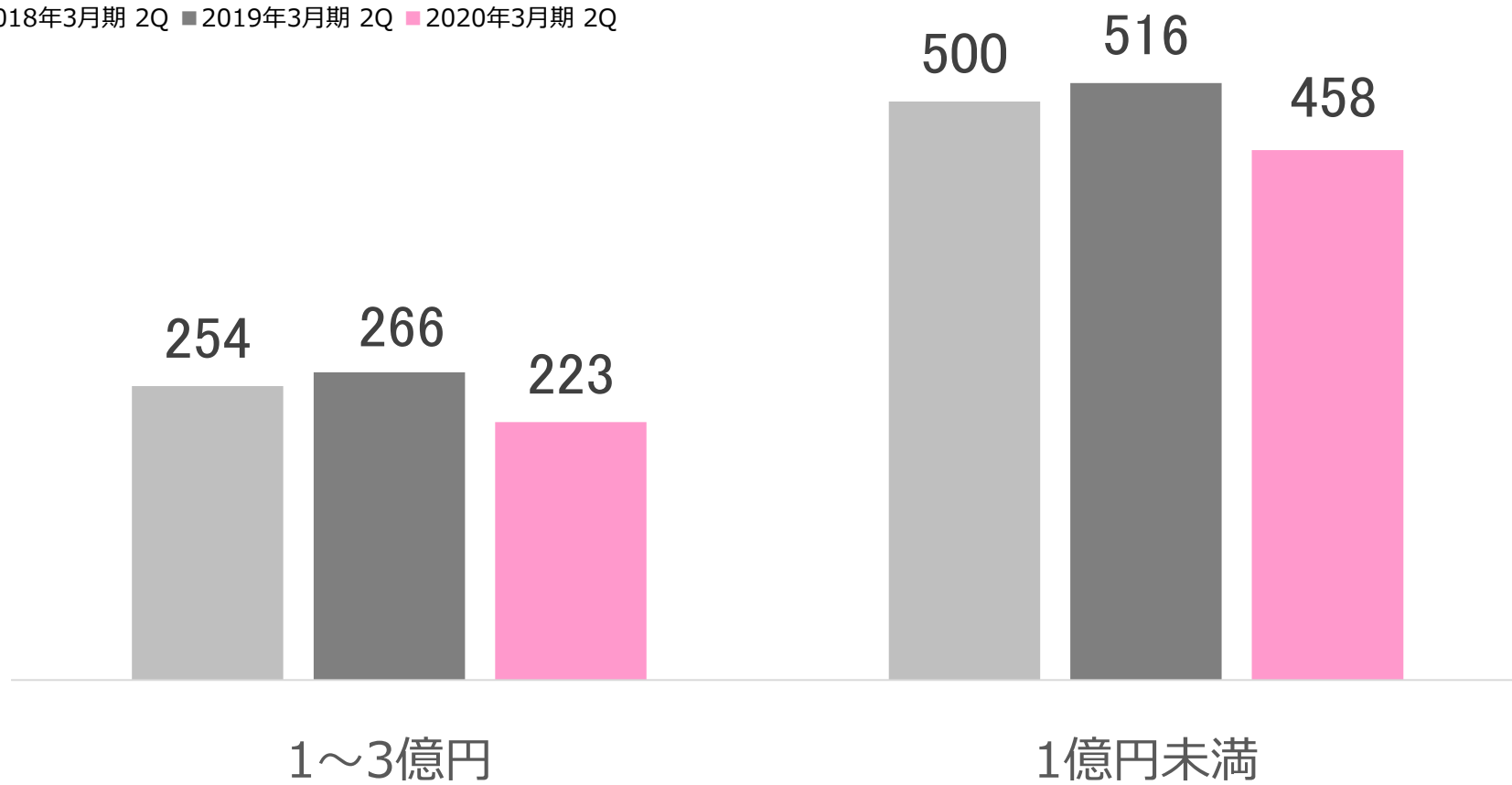
（引渡し時期別の第3四半期期首手持工事高）

手持工事高
（億円）

受注の工事規模別分析（九電工単体：配電線除く）

(億円)

■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q



ビジネスモデル 項目	㊦ 提案元請型 (地域密着)	㊦ サブコン型	㊦ 資本参加型
① 特徴	・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる	・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン）	・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

Appendix(5)

【位置関係】 天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド

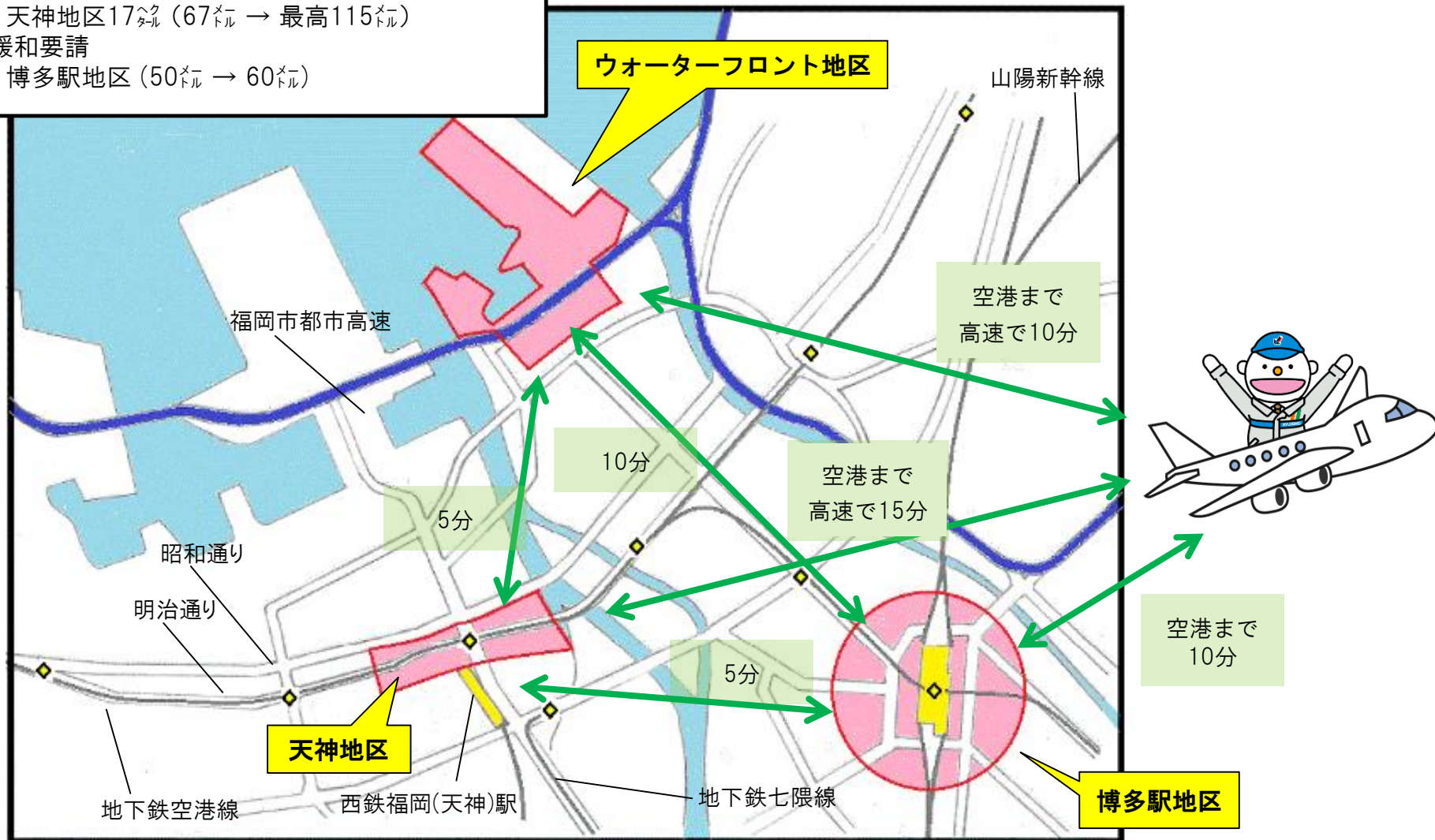
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38メートル (70メートル → 100メートル)

天神地区 17メートル (67メートル → 最高115メートル)

緩和要請

博多駅地区 (50メートル → 60メートル)



プロジェクト	目 的	期間及び規模
①天神ビッグバン	福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出	2024年まで - 延床面積 75.7万㎡ 天神地区のビルの建替（30棟）
②ウォーターフロントネクスト	- 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 - MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上	- 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく	2028年まで - 博多駅から半径約500m、約80ha 博多駅周辺のビルの建替（20棟）